

公正な取引を理解し、リスク管理を強化するために——

実務解説

独占禁止法

●本書の特色

- 1 独禁法の解釈基準を明確に提示しています!**
公取委の規則や運用基準及び過去の審決例・裁判例を十分に検討することで、難解な独禁法の明確な解釈基準を条文ごとに示しています。
- 2 審決例、裁判例等の事例から自社活動をチェックできます!**
重要な審決例と裁判例を抜粋して掲載していますので、各事例の全貌が明らかになり、自社の企業活動をチェックするのに役立ちます。
- 3 実際の手続きに活用できる届出様式を収録!**
各種届出・報告書等の書式については、記載例を記して収録していますので、実際の手続きが容易になります。
- 4 企業等から実際に出された独禁法関係の相談事例を基にしたQ&Aを中心に解説しています!**
企業活動の中で生じる様々な問題を独禁法を中心に、下請法・景品表示法も加え、実務に即して解説。〈基本解説〉〈チェックリスト〉〈具体的Q&A〉〈事例〉の4つの切り口で網羅的に解説しています。



B5判・加除式・全4巻
定価 本体36,000円＋税

編著 公正取引研究会

解説編・資料編

代表 阿部芳久(弁護士)

上杉秋則(一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授、
フレッシュフィールドズブルックハウスデリンガー法律事務所シニアコンサルタント)

質疑応答編

代表 鈴木 満(桐蔭横浜大学法科大学院教授・弁護士)



「加除式」だからできる――

担当者なら知っておきたい
最新情報も満載！

●信頼を失墜させる独占禁止法違反

次々と明るみになる独占禁止法違反事件の背景は、平成18年改正独占禁止法施行により摘発体制が強化されたことにあります。

罰則の強化によるリスクだけでなく、信頼失墜というリスクも含む独占禁止法違反。それでもまだ談合を続けますか？

●コンプライアンスの確立には、条文の理解が不可欠

形だけのコンプライアンスでなく、業務に直結したコンプライアンス体制を確立するためには、条文で定められている内容を正しく理解し、自社に適合させることが必要不可欠です。

本書1巻、2巻(解説編)では「条文→関連法令・規則・運用基準→解説」という流れで深い理解を促します。

●過去の事例から適法性を判断

企業活動が適法か、違法かという判断は、過去の事例を調べる事で迅速に行えます。

本書4巻(質疑応答編)は景品表示法・下請法の内容も加え、公正取引法全般について基本解説、チェックリスト、Q&A、事例の4つの切り口で解説しています。

内容構成 (抜粋)

解説編

複雑多岐に渡る独占禁止法の全文を、ガイドライン、規則、判例等を交え、詳細に解説

第1章 総則

独占禁止法の目的を明らかにする1条および独占禁止法における重要な概念用語について定義づけをする2条について。

第1条 目的/第2条 定義

第2章 私的独占及び不当な取引制限

私的独占および不当な取引制限を禁止する3条、不当な取引制限または不正な取引方法を内容とする国際的協約等を禁止する6条、これらの禁止規定に違反する行為に対する排除措置について定める7条ならびに課徴金につき定める7条の2の計4条について。

第3条 私的独占及び不当な取引制限の禁止/第4条・5条 削除/第6条 国際的協定又は国際的協約の制限/第7条 私的独占等の禁止違反に対する措置/第7条の2 課徴金

第3章 事業者団体

事業者団体に対する禁止行為および各種届出義務について規定する8条、同条違反行為に対する排除措置について規定する8条の2および課徴金に関する8条の3の3条を解説。

第8条 禁止行為/第8条の2 違反行為に対する措置/第8条の3 準用規定

第3章の2 独占的地位

独占的地位があるときの必要な措置について定める8条の4を解説。

第8条の4 競争回復命令

第4章 株式の保有、役員の兼任、合併、分割及び事業の譲受け

本章は、「事業支配力の過度の集中を防止」するための2か条および競争を実質的に制限することとなる企業結合を禁止するための9か条の規定について解説している。

第9条 事業支配力が過度に集中する会社の禁止/(旧第9条の2) 大規模事業会社の株式保有総額の制限/第10条 会社の株式保有の制限/第11条 銀行等の議決権保有の制限/第12条 削除/第13条 役員兼任の制限/第14条 会社以外の者の株式保有の制限/第15条 合併の制限/第15条の2 分割の制限/第16条 事業の譲受け等の制限/第17条 脱法行為の禁止/第17条の2 株式保有の制限・合併の制限・分割の制限・事業の譲受け等の制限違反に対する措置/第18条 合併・共同新設分割・吸収分割の無効の訴え

旧第4章の2 価格の同調的引上げ

旧第18条の2 価格の同調的引上げに関する報告徴収制度

第5章 不正な取引方法

事業者に対する不正な取引方法の禁止を定める19条および同規定に違反する行為に対する排除命令についての20条を解説。

第19条 不正な取引方法の禁止/第20条 不正な取引方法に対する排除措置

第6章 適用除外

独占禁止法の各種禁止規定の適用されない特定の行為について解説。

自然的独占と独占禁止法/独占禁止法適用除外制度/第21条 知的財産権の行使行為/第22条 協同組合の行為に対する適用除外/第23条 再販売価格維持契約/不況カルテルおよび合理化カルテル制度

第7章 差止請求及び損害賠償

不正な取引方法に対する差止請求権、独占禁止法違反の行為をした事業者に対する無過失損害賠償請求権およびその行為の要件について。

第24条 差止請求/第25条 無過失損害賠償責任/第26条 損害賠償請求権の裁判上の主張の制限・消滅時効

第8章 公正取引委員会

本章は、公正取引委員会の組織・権限と排除措置を命じるための審査・審判手続について定める各種の規定からなるが、単に条文数が多いだけでなく、その実務的重要性の観点からも非常に重要である。

第1節 設置、任務及び所掌事務並びに組織等

第27条 設置～第44条 国会に対する報告・意見の提出

第2節 手続

第45条 違反事実の報告・探知～第70条の22 不服申立ての制限

第3節 雑則

第71条 不正な取引方法の指定手続～第76条 規則制定権

第9章 訴訟

本章は、主に審決に対する抗告訴訟に関し、行政事件訴訟法に対する特則を定める規定からなる。

第77条 訴えの提起期間/第78条 抗告訴訟の被告/第79条 事件記録の送付/第80条 委員会の認定事実の拘束力/第81条 新証拠の提出・差戻し/第82条 審決の取消し/第83条 審決取消しのための差戻し/第83条の2 差止請求訴訟における担保の設定/第83条の3 差止請求訴訟の通知及び意見の請求/第84条 損害額についての委員会の意見の請求/第84条の2 差止請求訴訟の管轄権/第84条の3 刑事事件の管轄権/第84条の4 刑事事件の管轄権の特例/第85条 第一審の裁判権/第86条 東京高等裁判所の専属管轄事項/第87条 東京高等裁判所の特別の合議体/第87条の2 差止請求訴訟の移送/第88条 審決に係る訴訟の特例

第10章 雑則

第88条の2 雑則

いま求められている 解説

第11章 罰則

独占禁止法の各種禁止規定または義務規定に違反する行為に対する刑事罰および秩序罰について解説。

第89条 私的独占又は不当な取引制限の罪/第90条 国際的協定・確定審決違反等の罪/第91条 会社活動等に関する規定違反の罪/第91条の2 届出等に関する規定違反の罪/第92条 懲役と罰金の併科/第92条の2 虚偽の陳述又は鑑定等の罪/第93条 秘密保持義務違反の罪/第94条 検査妨害等の罪/第94条の2 調査処分違反に対する罪/第95条 両罰規定/第95条の2 法人の代表者に対する罰則/第95条の3 事業者団体の代表者に対する罰則/第95条の4 事業者団体解散の宣告/第96条 専属告発/第97条 審決違反に対する過料/第98条 緊急停止命令等違反に対する過料/第99条 削除/第100条 特許・実施権の取消し・政府との契約禁止の宣告

第12章 犯則事件の調査等

89条から91条までの罪にかかる犯則事件に関する各種調査権限について解説。

第101条 任意の犯則調査/第102条 裁判所の許可状に基づく犯則調査/第103条 郵便物等の差押え/第104条 夜間執行の制限/第105条 許可状の提示/第106条 身分証の提示/第107条 臨検等における必要な処分/第108条 処分中の出入禁止/第109条 責任者等の立会い/第110条 警察官の援助要請/第111条 調査書の作成/第112条 領置目録等の作成/第113条 領置物件等の保管/第114条 領置物件等の還付/第115条 委員会への報告/第116条 領置物件等の引継/第117条 行政手続法の適用の制限/第118条 不服申立ての制限

資料編

資料Ⅰ 法令・規則・運用基準等

- 1 私的独占・不当な取引制限(2条5項・2条6項・3条)関係
- 2 独占的地位(2条7項・8条の4)関係
- 3 不正な取引方法(2条9項・19条)関係
- 4 国際的協約・協定(6条)関係
- 5 課徴金(7条の2・8条の3)関係
- 6 事業者団体の禁止行為(8条)関係
- 7 事業支配力が過度に集中する会社(9条)関係
- 8 会社の株式保有の制限(10条)関係
- 9 銀行等の議決権保有の制限(11条)関係
- 10 役員兼任の制限(13条)関係
- 11 会社以外の者の株式保有の制限(14条)関係
- 12 合併の制限(15条)関係
- 13 分割の制限(15条の2)関係
- 14 事業の譲受け等の制限(16条)関係
- 15 政府規制・適用除外・行政指導(旧21条・旧22条)関係
- 16 知的財産権の行使行為(21条)関係
- 17 協同組合の行為(22条)関係
- 18 再販売価格維持行為(23条)関係
- 19 組織・権限(第8章第1節)関係
- 20 差止請求・損害賠償(24条・25条・26条)関係
- 21 審査審判手続(第8章第2節)関係
- 22 刑事告発(74条・96条)関係
- 23 独占禁止協力協定関係

資料Ⅱ 各種届出・報告等の記載例

資料Ⅲ 審決例・裁判例・相談事例等

- 1 公正取引委員会の行政手続

- 2 民事手続
- 3 刑事手続
- 4 公正取引委員会の相談

資料Ⅳ 公正取引委員会の

質疑応答

基本解説、チェックリスト、
の4つの形式で実務対応

第1章 公正取引

第1節 公正取引法(独占禁止法、下請法、不正競争関係、適用範囲)

第2節 公正取引法と企業

- ・独占禁止法遵守対策の必要性
- ・独占禁止法遵守マニュアル相談等
- ・企業のコンプライアンス必要性

第2章 公正取引委員

第1節 公正取引委員会の

第2節 公正取引委員会の

第3節 独占禁止法違反の

- ・排除措置命令・審決が出た
- ・警告と注意の遣い
- ・排除措置命令
- ・排除措置命令の事前手続
- ・被害人等の不出頭の場合
- ・課徴金の算定方法
- ・課徴金納付命令の事前通達
- ・多額の課徴金納付が命じ
- ・独占禁止法違反と株主代
- ・課徴金減免制度の利用方

第4節 独占禁止法違反の

- ・主な告発事件と判決内容
- ・強化された独占禁止法違
- ・損害賠償請求訴訟の手続
- ・主な損害賠償請求民事事

第3章 企業の

第1節 経営全般

- 基本解説
- チェックリスト
- 具体的Q&A
- ・実業種の会社を合併する
- ・市場シェアが高くなる合
- ・事業者団体の届出及び正
- ・入札談合防止に対する公正
- ・ソフトウェア取引と独占

■事例

第2節 企業の営業活動

- 基本解説
- チェックリスト
- 具体的Q&A
- ・不当利得を目的としな
- ・価格競争の制限
- ・ダンピング防止のための
- ・顧客獲得競争の制限
- ・最近の入札談合事件の特
- ・建設業の団体が行う経営
- ・官製談合の事例
- ・購入カルテルの違法性

■事例

第3節 事業者団体への参

- 基本解説
- チェックリスト
- 具体的Q&A
- ・事業者団体の定義・届出
- ・コスト以下での販売の自

末永く、安心してご利用いただくために、お客様の疑問にお答えします

加除式書籍とは？

- ◆法改正や最新事例の追加等によって「台本(原本)」の内容に改正・増補等が生じた場合、その都度発行する「追録」(有料)と不要な頁を差し替えることで、内容を補正・更新できる形態の書籍です。

=====ここが魅力=====

- 何年経っても情報の「確かさ」と「鮮度」を保ち続けることができる！
- 追録の迅速なお届けにより、法改正や増補を見落とすことなく、常に最新内容で利用できる！
- 法改正の度に買い換える必要がないため、長期的なご利用にあたっては費用負担が少なく経済的！

商品を手にとって検討したい…

- ◆商品をお手にとって検討したいというお客様は、下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

購入後のメンテナンスは？

- ◆追録の差し替え作業は、無料で行います。弊社社員が直接お伺いし、迅速・正確かつ丁寧に加除作業を行います。
- ◆その他、書籍のページが欠落した、バインダーが壊れた等の不都合が生じた場合も、お気軽に下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

追録は購入しなければならないの？

- ◆常に最新内容でご利用いただけるよう、台本のご購入以降に発行される追録(有料)のご購読もお願いしています。
- ◆追録は、お客様からお届けの停止(購読中止)のご連絡をいただくまでは継続してお届けいたします。
- ◆ご利用条件については、商品ごとの「利用規約(規程)」でご案内しています。
- ◆年間追録代、発行回数等については下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

申し込み方法は？ 支払いは？

- ◆お申し込み方法は以下からお選び下さい。
- 本カタログと併せてお届けした**申込書**にご記入の上、弊社宛にお申し込み下さい。申込先(連絡先・FAX番号等)は、申込書に記載しています。
- 弊社**ホームページ**からもお申し込みいただけます。
※ホームページでは、新刊をはじめ各商品の詳しい情報をお届けしています。また、フリーワードやジャンル別等商品検索機能もご利用いただけます。
- お客様の地域を担当する**弊社社員**にお申し込み下さい。
- ◆お申し込みをいただいた後、商品(台本)と請求書をお届けいたします。
- ◆お支払い方法(一括払い・分割払い等)やお支払いの時期については、同封の申込書に記載しています。

商品に関するご照会・お申し込みは

※お客様の地域を担当する弊社社員へご連絡いただくか、フリーダイヤルをご利用下さい。

ホームページからのお申し込みは

＜クレジットカードでもお支払いいただけます。＞※

※追録(有料)は、請求書でのお支払いとなります。

TEL 0120-203-694
FAX 0120-302-640

<http://www.daiichihoki.co.jp>

第一法規 株式会社



本社
東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560

北海道支社
札幌市中央区北4条西6丁目毎日札幌会館7F 〒060-0004

東北支社
仙台市青葉区上杉1-6-1 〒980-0011

東京支社・西東京営業所
港区南青山2-11-17 〒107-8560

関東支社
さいたま市浦和区高砂2-3-19 新高砂ビル4F 〒330-0063

信越営業所
長野市岡田町176 〒380-8566

東海支社
名古屋市中区泉1-1-39 〒461-8550

関西支社
大阪市西区新町2-15-24 〒550-0013

九州支社
福岡市中央区大手門3-5-1 〒810-0074

担 当

R100
古版製本用100%再生紙使用

PRINTED WITH
SOY INK

(616600) [0907]

独禁法 (616607) 2010.1 H1